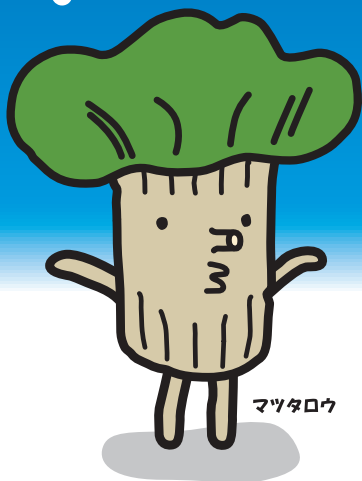


KIZUNA レポート

第90期 中間期

2019年4月1日～9月30日

つなぐを
化学する



荒川化学工業株式会社



株主の皆様へ

代表取締役社長
宇根 高司

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第90期中間期の業績をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の世界経済は、アジアおよび欧州の中では弱さが見られ、国内経済は、輸出や生産の弱さが続いており、激化する米中貿易摩擦をはじめとする通商問題が世界経済に深刻な影響を与えております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、米中貿易

摩擦による影響など需要環境が大きく悪化し、業績面では、電子部品向け材料の需要が大きく減少したことに加え、諸コストの増加が収益に大きく影響しました。

その結果、当中間期の売上高は365億58百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は9億20百万円（同51.4%減）、経常利益は11億42百万円（同48.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億54百万円（同68.1%減）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき22円とさせていただきます。

2016年度にスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画は、残すところ1年余りとなりました。本中期経営計画の重点施策である水素化石油樹脂の共同事業化につきましては、千葉アルコン製造株式会社が7月に起工式を執り行い、掲げた目標に向かって着実に進んでおります。

すべてのステークホルダーからの期待に応え、より信頼される企業となれるよう、安全を最優先に品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の充実、SDGsを念頭に地球環境と社会への貢献にも積極的に取り組み、皆様方とともに持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

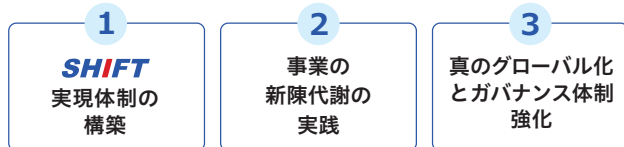
第4次中期5ヵ年経営計画（2016～2020年度）

Dramatic SHIFT 1

持続的な成長のため、劇的な経営資源の再配置や最適化により、事業の変革を実現し、全社“1”丸となって真のグローバル化を目指す。

基本方針と3つの重点項目

SHIFT 実現体制の構築と事業の新陳代謝の実践

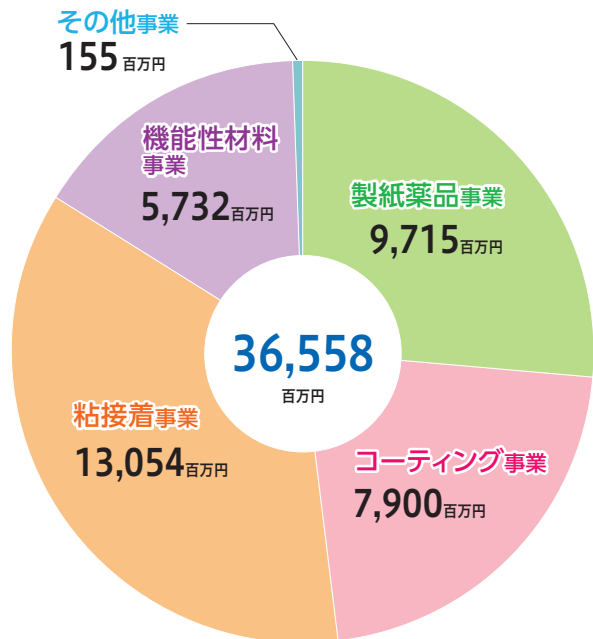


荒川化学グループが掲げるSDGs選定目標

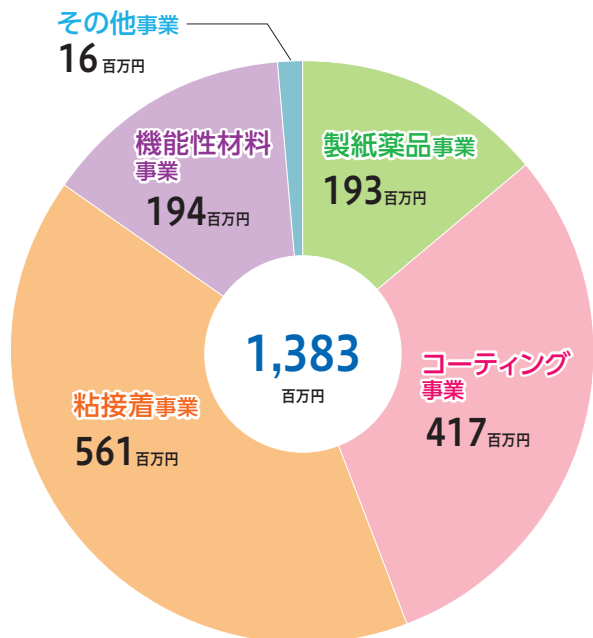


事業の概況

▶売上高



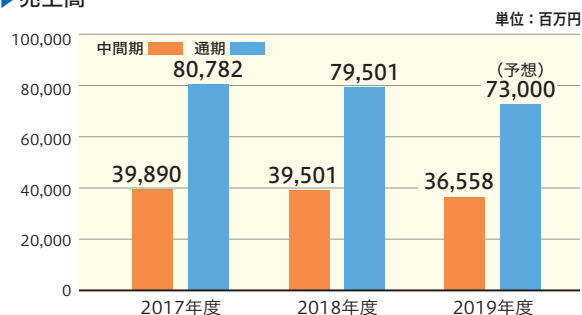
▶セグメント利益



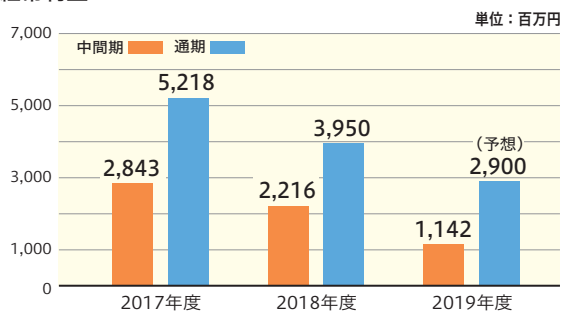
決算ハイライト(連結)

	前中間期	当中間期
売上高	39,501 百万円	36,558 百万円
営業利益	1,896 百万円	920 百万円
経常利益	2,216 百万円	1,142 百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,425 百万円	454 百万円

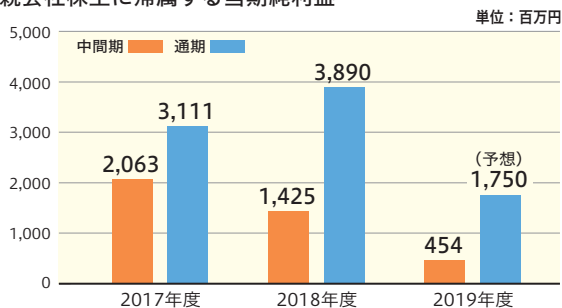
▶売上高



▶経常利益



▶親会社株主に帰属する当期純利益





化学って楽しい！ 実験ショーに出展

10月19日と20日、神戸国際展示場において小学生を対象とした日本最大級の化学の祭典「化学の日 子ども化学実験ショー2019」が開催され、当社も出展いたしました。当社ブースでは、紙すきを体験して自分だけのうちわを作ることによって化学を楽しく学んだ子どもたちの笑顔で溢れていました。



中国で 洗浄実験室 開室

荒川化学グループは、第4次中期5ヵ年経営計画において「真のグローバル化」を基本方針の一つとして掲げ、アジア地域での生産・販売体制の強化による事業拡大を推進しております。6月28日、中国販売子会社である荒川化学合成（上海）有限公司東莞分公司の開所式を執りおこないました。洗浄実験室を有する当分公司は、中国国内での顧客ニーズに対する営業体制の強化および迅速なソリューションの提供を可能にし、中国・アジアにおける精密部品洗浄事業のさらなる事業拡大を目指します。



会社概要 (2019年9月末時点)

商号	荒川化学工業株式会社
所在地	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
代表者	取締役社長 宇根 高司
創業	明治9年(1876年)
会社設立	昭和6年1月(1931年)
資本金	33億43百万円
従業員数	1,557名(連結)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会		3月31日
	剰余金の配当	期末	3月31日
		中間	9月30日
公告方法	日本経済新聞		
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)		

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。